

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

松江市議会終わる ガス事業売却 再生可能エネルギー条例制定 市民の暮らし支える政治を

松江市議会6月定例会終わる たばなふみ市議団長が代表で討論

7月8日松江市議会6月定例会は、26億円余の令和7年度補正予算、市ガス局売却、再エネ条例など、32件の議案を決めて終わりました。



6月定例会最終日、前衆議院議員の故細田博之氏と元松江市長松浦正敬氏を名誉市民とする議案が提出されました。

松江市再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例について

松江市は、原発の立地する自治体として独自の再生可能エネルギーの普及促進をめざすとして再エネビジョンを策定し、環境エネルギー部を立ち上げ再エネを推進している。日本共産党は、気候危機打開、原発からの脱却のためにも再エネを推進する考えであり、全国で大手事業者によるもうけ本位の開発による発電所建設が健全な再エネ発電所の普及をさまたげていることを危惧し、明確なゾーニングなどを市議会でも求めている。今回の条例制定は、外国資

本の大手発電事業者が松江市で地域住民とトラブルとなる中で、無法な開発を阻止し、再エネの健全な推進に向けて重要である。更なる健全な推進のために、①個人がおこなっている50キロワット未満の小規模発電所と法吉町に計画されているようなかなり大きい規模の発電所に対して規制の違いを明確にすること、②地域住民の合意について明確なルールを記すこと③エネルギーの地産地消をめざし、地域外や外国資本による開発の防止、地域の産業振興、雇用



創出につなげるために市内や県内企業に限るなどの指定をしていくことを今後の議論とするよう訴え賛成。

ガス局民営化松江エナジープラス(株)に財産売却

共産党市議団は、民営化前提の譲渡先選定委員会に反対してきた。

一般の事業譲渡は①市民に対して安定した料金でのガスの提供には不十分、②地域経済については、大企業の参入ということ、ガス事業関係者だけでなく、他業種の事業者からも不安の声が届いており地域の産業の衰退の懸念が示されている。③ガス局職員の処遇についても今後の協議によることや、派遣職員という制度について3年間のみという不安定な処遇となり先の見通しに不安が残る。以上の点から反対。

令和7年度補正予算 総合体育館センタービジュン大型化に3億円の市債 女子高タブレット有料化 市民負担増に反対

物価高騰対策や農地維持のための中小規模農業者への機械導入支援の新規事業、繰り返す浸水被害軽減対策など重要な予算もあるが、①総合体育館のセンタービジュンの大型化について、3億円を企業版ふるさと納税による寄付金を財源に見込んで、令和6年度までの実績はバンダイナム

消費税どうする？

5%に緊急減税し廃止へ

自民党の一部まで「消費税減税が必要だ」と言いだすなど、減税を求める国民の世論が政治を動かしています。問題は、どこまで減税するか、財源をどうするか、です。

日本共産党**消費税5%なら年12万円**

その他「消費税の段階的撤廃と法人税率見直しを求める」陳情、「松江市再エネ条例案における地域住民等に対する理解と同意の事業者義務等について」2つの陳情について、市民の願いは当然であるとして採択するよう求めました。

コ以外の企業からは、530万円であり集まる見込みは不確定、市民の借金増となる、②皆美が丘女子高校のタブレット代が現在貸与で無償だが令和8年度入学生から個人負担となる。市民負担増となるため賛成できない。

